

本件に関するご連絡先：
総合研究開発機構
研究調査部
主任研究員 森 直子
Tel : 03-5448-1718



総合研究開発機構

扱い 平成 22 年 6 月 9 日(水) 16 時

NIRA モノグラフシリーズにて公表

アジアの「内需」を牽引する所得層 —景気が失速しても、中間所得層の拡大は大きい—

アジア地域が「世界の工場」として注目を集めて久しいが、近年は、急速な経済成長を背景とした旺盛な消費意欲に勢いづく「世界の市場」としての期待が高まっている。しかしその一方で、急速な経済成長を続けるアジア諸国の将来性に対する不安感も聞かれるようになってきた。

NIRA では、2009 年 10 月に刊行した報告書『アジアを「内需」に』において、アジアの消費の中心となる中間所得層等が急速に増加する姿を示したところである。今回のシミュレーションでは、前回提示したアジア各国の過去の成長トレンドが今後も持続すると想定する「経済成長持続ケース」に加えて、中国とインド両国の経済成長が低成長になったケース等の二つのシナリオを追加してシミュレーションを行った。

その結果、経済成長持続ケースである「基準シナリオ」では、中間所得層と高所得層を合わせた人口規模は、2008 年の 9.4 億人から 2020 年には 19.5 億人とほぼ倍増することがわかった。仮に、中国とインドが低成長になったとしても、2020 年に予想される中間所得層以上の人口規模は 15.5 億人と、今より（2010 年：10.8 億人）約 5 億人増加する見込みである（「シナリオ 2」の推計結果参照）。すなわち、巨大市場が出現することには変わりはなく、将来の大規模消費市場としてのアジアの重要性が再確認された。

図1 シナリオ2：中間所得層+高所得層の推移

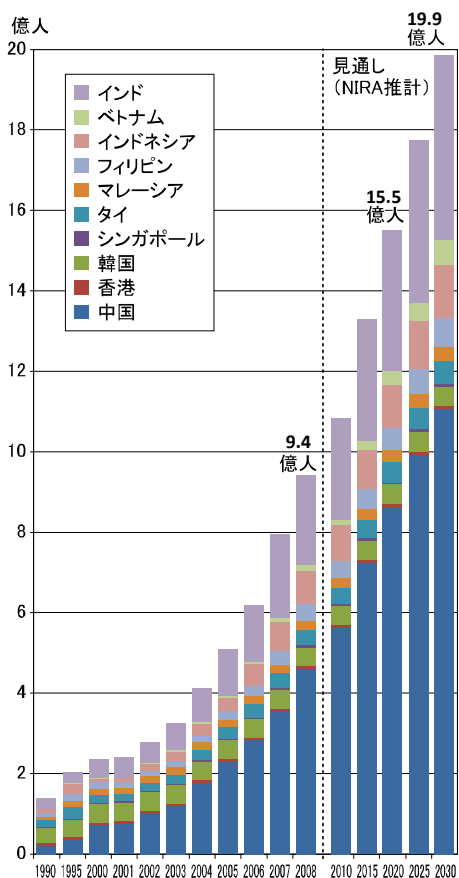
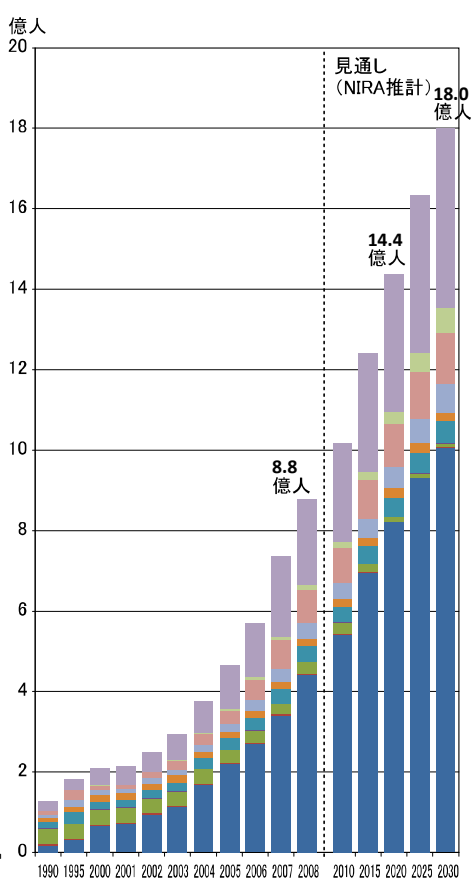


図2 シナリオ2：中間所得層の推移



モノグラフ本体の p.3 図3 および図4。2008年までは実績値。2010年以降はNIRA推計。使用したデータおよび推計に関する詳細は、モノグラフの<参考>の説明を参照いただきたい。

*本モノグラフの全文はNIRAホームページでご覧いただけます。

NIRA モノグラフシリーズ No.31 『アジアの内需を牽引する所得層 ―景気が失速しても、中間所得層の拡大は大きい―』 <http://www.nira.or.jp/pdf/monograph31.pdf>

*シミュレーション結果のデータ編も併せてご参照ください。

http://www.nira.or.jp/pdf/monograph31_data.pdf

財団法人 総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

財団法人総合研究開発機構(NIRA)は、2007年11月に政府認可法人から民間財団法人に組織変更を行いました。認可法人NIRAの目的を継承するとともに、学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な民間の立場から公益性の高い活動を行います。そして、国民の視点からより自由な立場で政策提言とタイムリーな情報発信を行うことにより、政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

- 会 長：牛尾 治朗 (ウシオ電機株式会社代表取締役会長)
- 理事長：伊藤 元重 (東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授)
- ホームページ：<http://www.nira.or.jp/>